



地方創生の一層の推進

【提案・要望先】 内閣官房、内閣府、総務省

1. 提案・要望内容

(1) 地方へのひとの流れをつくる取組の促進（UIJターンの促進）

- 東京以外の転入超過が進む都市部における国のワンストップ移住支援窓口「移住・交流情報ガーデン」の設置
- マスメディアを活用した地方移住推進プロモーションの集中的・戦略的な展開
- 大都市圏等での人材確保に積極的に取り組む地方企業等への支援

(2) 地方創生推進交付金の財源確保

- 地方版総合戦略実現に向け、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組のために必要な財源を継続的・安定的に確保すること

(3) 企業版ふるさと納税の制度改善

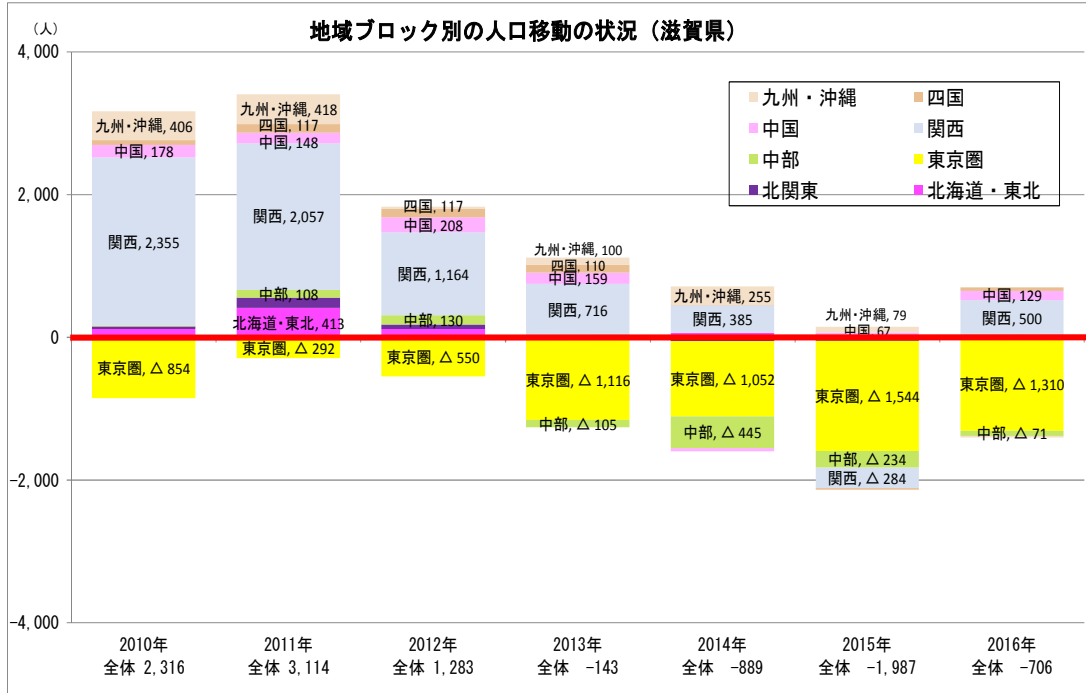
- 地域再生計画に基づき実施するすべての事業に、企業版ふるさと納税にかかる寄附の充当を可能とするなど、活用しやすい制度改善を図ること
- 企業からの寄附受領時期の弾力化や地域再生計画の簡略化など、企業が寄附しやすい環境に向けた制度改善を図ること

2. 提案・要望の理由

- 若者雇用創出など「稼ぐ力」に軸足を置いた施策の成果が現れてきている一方で、人口減少や東京一極集中に歯止めがかかっていない状況であり、地方へのひとの流れをつくる取組は更なる強化が必要。
- 地方へのひとの流れをつくる取組を効率的・効果的に実施するためには、国が主導的な役割を担い、人口流入が進む都市部において、地方移住ワンストップ支援窓口や地方移住推進プロモーションを実施することが必要。
- 地方創生関連交付金および企業版ふるさと納税にかかる手続について、地域再生計画の作成など事務手続きが煩雑であり、可能な限りの簡略化と地方の自由度を高めるための制度改善が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 本県の人口流出入の状況



※関西圏からの転入超過が縮小傾向にある一方で、東京圏への流出超過が拡大傾向。

【参考】住民基本台帳人口移動報告（H29（2017年）結果）

転入超過 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県

(2) 地方創生関連交付金の活用状況

本県における交付金事業額（交付決定額ベース）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方創生拠点整備交付金	1,036,995千円	※ 382,103千円	※ 264,805千円
地方創生推進交付金	239,138千円	1,067,826千円	1,024,562千円

※国予算は前年度

(3) 企業版ふるさと納税の活用状況

地域再生計画名	認定年月日
「滋賀体感」首都圏プロモーション事業	平成28年11月29日
滋賀で農業はじめようプロジェクト	平成29年3月28日
琵琶湖博物館リニューアルプロジェクト	
にぎわい創生で取り組む琵琶湖保全再生プロジェクト	